

財 務 諸 表

第11期（令和2年度）

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

公立大学法人 金沢美術工芸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 1,202,550,000

建物 2,187,576,053

減価償却累計額 1,508,345,909 679,230,144

構築物 16,423,763

減価償却累計額 6,641,057 9,782,706

機械装置 9,930,753

減価償却累計額 9,205,845 724,908

工具器具備品 243,121,727

減価償却累計額 182,882,891 60,238,836

図書 684,134,022

美術品・收藏品 1,415,223,201

車両運搬具 2,168,542

減価償却累計額 2,168,540 2

有形固定資産合計 4,051,883,819

2 無形固定資産

無形固定資産合計 0

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金 766,000

投資その他の資産合計 766,000

固定資産合計 4,052,649,819

II 流動資産

現金及び預金 390,091,466

未収入金 1,276,203

短期貸付金 290,000

流動資産合計 391,657,669

資産合計 4,444,307,488

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	274,027,206		
資産見返寄附金	6,932,139		
資産見返物品受贈額	571,557,540	852,516,885	
長期寄附金債務		20,349,231	
長期リース債務		20,408,006	
固定負債合計			893,274,122

II 流動負債

前受受託研究費		1,778,257	
未払金		185,758,812	
未払費用		2,119,936	
未払消費税等		658,500	
前受金		805,500	
預り科学研究費補助金等		6,621,577	
預り金		7,363,118	
流動負債合計			205,105,700
負債合計			1,098,379,822

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,139,739,000		
資本金合計			3,139,739,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,470,765,830		
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,453,442,141		
資本剰余金合計			17,323,689

III 利益剰余金

目的積立金	108,359,381		
当期未処分利益	80,505,596		
(うち当期総利益)	(80,505,596)		
利益剰余金合計			188,864,977
純資産合計			3,345,927,666
負債純資産合計			4,444,307,488

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	151,398,505		
研究経費	39,991,039		
教育研究支援経費	47,809,947		
受託研究費	23,428,271		
役員人件費	18,854,557		
教員人件費	715,204,763		
職員人件費	153,526,711	1,150,213,793	
一般管理費		135,565,754	
経常費用合計		<u>1,285,779,547</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		836,012,250	
授業料収益		365,835,139	
入学金収益		78,297,300	
検定料収益		17,725,600	
受託研究収益		28,887,186	
補助金等収益		71,250	
寄附金収益		12,923,034	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	20,344,232		
資産見返寄附金戻入	476,820		
資産見返物品受贈額戻入	404,466	21,225,518	
財務収益			
受取利息	4,671	4,671	
雑益			
財産貸付料収入	2,008,257		
手数料収入	86,100		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,470,000		
その他雑益	3,157,232	6,721,589	
経常収益合計		<u>1,367,703,537</u>	
経常利益		<u>81,923,990</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		1,418,394	1,418,394
当期純利益		<u>80,505,596</u>	
目的積立金取崩額		<u>0</u>	
当期総利益		<u><u>80,505,596</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 113,159,336
	人件費支出	△ 891,412,200
	その他の業務支出	△ 105,100,766
	運営費交付金収入	859,154,950
	授業料収入	342,197,950
	入学金収入	72,657,300
	検定料収入	17,725,600
	受託研究収入	29,748,776
	補助金等収入	71,250
	寄附金収入	12,483,525
	預り収支差額	5,007,219
	その他の収入	7,082,239
	業務活動によるキャッシュ・フロー	236,456,507
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 43,207,687
	奨学貸付けによる支出	△ 330,000
	奨学貸付金の返済による収入	40,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,000
	小計	△ 43,498,687
	利息及び配当金の受取額	4,671
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,494,016
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 30,844,488
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,844,488
IV	資金増加額	162,118,003
V	資金期首残高	227,973,463
VI	資金期末残高	390,091,466

利益の処分に関する書類

(令和3年8月10日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			80,505,596
当期総利益		80,505,596	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>80,505,596</u>	<u>80,505,596</u>	<u>80,505,596</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,150,213,793	
	一般管理費	135,565,754	
	臨時損失	1,418,394	1,287,197,941
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 365,835,139	
	入学金収益	△ 78,297,300	
	検定料収益	△ 17,725,600	
	受託研究収益	△ 28,887,186	
	寄附金収益	△ 12,923,034	
	財務収益	△ 4,671	
	その他雑益	△ 5,251,589	
	資産見返授業料戻入	△ 4,738,187	
	資産見返寄附金戻入	△ 476,820	△ 514,139,526
	業務費用合計		773,058,415
II	損益外減価償却相当額		44,285,665
III	引当外賞与増加見積額		△ 2,334,169
IV	引当外退職給付増加見積額		16,698,919
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		3,226,981
VI	行政サービス実施コスト		834,935,811

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ただし、当期については回収不能見込額がないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

この外、本学採用職員（5名）については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っていません。

- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.104%で計算しています。
- 5 リース取引の会計処理
 リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は418,999,909円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は63,950,635円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	390,091,466 円
資金期末残高	390,091,466 円

（2）重要な非資金取引

ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	15,265,800 円
合 計	15,265,800 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

美術品・収蔵品	6,255,500 円
合 計	6,255,500 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

（1）引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る4,166,560円が含まれています。

（2）機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	390,091,466	390,091,466	—
(2) 未払金	(162,443,004)	(162,443,004)	—

負債に計上しているものは、()で表記しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

8 その他の注記事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)

並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益 内	当期 損益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,964,968,309	0	1,706,400	1,963,261,909	1,431,158,477	41,932,121	—	—	—	532,103,432	
	構築物	9,558,000	0	0	9,558,000	2,565,673	592,336	—	—	—	6,992,327	
	工具器具備品	19,911,720	0	0	19,911,720	19,717,991	1,761,208	—	—	—	193,729	
	計	1,994,438,029	0	1,706,400	1,992,731,629	1,453,442,141	44,285,665	—	—	—	539,289,488	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	204,867,444	20,742,700	1,296,000	224,314,144	77,187,432	14,266,921	—	—	—	147,126,712	
	構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	4,075,384	437,322	—	—	—	2,790,379	
	機械装置	9,930,753	0	0	9,930,753	9,205,845	92,400	—	—	—	724,908	
	工具器具備品	241,739,947	17,680,300	36,210,240	223,210,007	163,164,900	37,037,011	—	—	—	60,045,107	
	図書	674,883,383	9,539,461	288,822	684,134,022	0	0	—	—	—	684,134,022	
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
	計	1,140,455,832	47,962,461	37,795,062	1,150,623,231	255,802,101	51,833,654	—	—	—	894,821,130	
非償却資産	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
	美術品・收藏品	1,406,567,701	8,655,500	0	1,415,223,201	0	0	—	—	—	1,415,223,201	
	計	2,609,117,701	8,655,500	0	2,617,773,201	0	0	—	—	—	2,617,773,201	
有形固定資産 合計	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
	建物	2,169,835,753	20,742,700	3,002,400	2,187,576,053	1,508,345,909	56,199,042	—	—	—	679,230,144	
	構築物	16,423,763	0	0	16,423,763	6,641,057	1,029,658	—	—	—	9,782,706	
	機械装置	9,930,753	0	0	9,930,753	9,205,845	92,400	—	—	—	724,908	
	工具器具備品	261,651,667	17,680,300	36,210,240	243,121,727	182,882,891	38,798,219	—	—	—	60,238,836	
	図書	674,883,383	9,539,461	288,822	684,134,022	0	0	—	—	—	684,134,022	
	美術品・收藏品	1,406,567,701	8,655,500	0	1,415,223,201	0	0	—	—	—	1,415,223,201	
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
	計	5,744,011,562	56,617,961	39,501,462	5,761,128,061	1,709,244,242	96,119,319	—	—	—	4,051,883,819	
無形固定資産	ソフトウェア	21,376,015	0	0	21,376,015	21,376,015	0	—	—	—	0	
	計	21,376,015	0	0	21,376,015	21,376,015	0	—	—	—	0	
投資その他の資産	敷金・差入保証金	765,000	1,000	0	766,000	0	0	—	—	—	766,000	
	計	765,000	1,000	0	766,000	0	0	—	—	—	766,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
	計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
資本剰余金	地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
	運営費交付金	39,187,100	2,400,000	0	41,587,100	美術品
	寄附金等	69,393,717	6,255,500	0	75,649,217	美術品
	目的積立金	57,249,029	0	1,706,400	55,542,629	
	計	1,463,816,730	8,655,500	1,706,400	1,470,765,830	
	損益外減価償却累計額	△ 1,409,842,444	△ 44,285,665	685,968	△ 1,453,442,141	
	差 引 計	53,974,286	△ 35,630,165	1,020,432	17,323,689	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	44,033,187	64,326,194	0	108,359,381	(注)
計	44,033,187	64,326,194	0	108,359,381	

(注) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
令和2年度	0	859,154,950	836,012,250	20,742,700	2,400,000	859,154,950	0
合 計	0	859,154,950	836,012,250	20,742,700	2,400,000	859,154,950	0

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	合 計
期間進行基準	799,028,808	799,028,808
費用進行基準	36,983,442	36,983,442
合 計	836,012,250	836,012,250

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
文化財保存学 (日本画)研究 助成金	(公財)芳泉文化 財団	直接経費	0	71,250	0	0	0	0	71,250	0	(注)
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		直接経費	0	71,250	0	0	0	0	71,250	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	71,250	0	0	0	0	71,250	0	

(注) 当期交付決定額は、当期交付額と同額です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	16,613,025	1	1,788,532	0	0
	非常勤	453,000	10	0	0	0
	計	17,066,025	11	1,788,532	0	0
教 員	常 勤	(273,734,280)	(25)	(45,347,554)	(21,724,247)	(1)
		526,283,389	55	87,185,516	36,983,442	3
	非常勤	64,248,313	64	504,103	0	0
	計	590,531,702	119	87,689,619	36,983,442	3
職 員	常 勤	90,144,269	13	10,804,417	0	0
	非常勤	46,840,970	59	4,842,055	0	0
	計	136,985,239	72	15,646,472	0	0
合 計	常 勤	(273,734,280)	(25)	(45,347,554)	(21,724,247)	(1)
		633,040,683	69	99,778,465	36,983,442	3
	非常勤	111,542,283	133	5,346,158	0	0
	計	744,582,966	202	105,124,623	36,983,442	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの平均支給人員数です。

また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,041,573	
備品費	2,017,290	
印刷製本費	636,574	
水道光熱費	35,891,834	
旅費交通費	5,661,920	
通信運搬費	484,239	
賃借料	6,306,138	
修繕費	3,002,230	
諸会費	78,000	
報酬・委託・手数料	32,129,518	
奨学費	40,065,150	
減価償却費	15,939,124	
雑費	15,541	
図書費	129,374	
		151,398,505
研究経費		
消耗品費	11,917,818	
備品費	3,045,922	
印刷製本費	2,826,491	
水道光熱費	3,825,203	
旅費交通費	4,020,512	
通信運搬費	1,505,146	
賃借料	292,740	
修繕費	131,400	
損害保険料	29,780	
諸会費	1,455,675	
報酬・委託・手数料	6,791,442	
減価償却費	476,820	
雑費	28,641	
図書費	3,643,449	
		39,991,039
教育研究支援経費		
消耗品費	4,123,015	
備品費	110,000	
印刷製本費	901,829	
水道光熱費	3,204,508	
旅費交通費	646,920	
通信運搬費	387,124	
賃借料	18,077,762	
修繕費	20,350	
損害保険料	223,935	
諸会費	335,800	
会議費	24,639	
報酬・委託・手数料	10,908,043	
減価償却費	6,770,530	
図書費	2,075,492	
		47,809,947

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

受託研究費			
消耗品費		7,275,802	
備品費		2,637,554	
印刷製本費		40,933	
旅費交通費		232,260	
通信運搬費		32,371	
賃借料		543,900	
修繕費		20,020	
諸会費		2,000	
報酬・委託・手数料		12,311,255	
雑費		3,348	
図書費		328,828	23,428,271
<hr/>			
役員人件費			
報酬		12,404,400	
賞与		4,661,625	
法定福利費		1,788,532	18,854,557
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	376,984,247		
賞与	149,299,142		
退職給付費用	36,983,442		
法定福利費	87,185,516	650,452,347	
<hr/>			
非常勤教員給与			
給料	63,942,125		
賞与	306,188		
法定福利費	504,103	64,752,416	715,204,763
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	69,461,219		
賞与	20,683,050		
退職給付費用	895,000		
法定福利費	10,804,417	101,843,686	
<hr/>			
非常勤職員給与			
給料	43,584,586		
賞与	3,256,384		
法定福利費	4,842,055	51,683,025	153,526,711
<hr/>			

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

一般管理費		
消耗品費	8,446,887	
備品費	562,694	
印刷製本費	4,757,068	
水道光熱費	3,413,491	
旅費交通費	678,970	
通信運搬費	3,802,840	
賃借料	8,583,704	
福利厚生費	784,724	
保守費	12,604,872	
修繕費	2,396,724	
損害保険料	751,497	
諸会費	1,727,618	
会議費	4,708	
報酬・委託・手数料	45,388,370	
租税公課	1,769,800	
減価償却費	28,647,180	
雑費	10,794,594	
図書費	450,013	
		<u>135,565,754</u>
		<u><u>1,285,779,547</u></u>

(注)職員人件費の退職給付費用 895,000円は、本学採用職員の特定期退職金共済制度への掛金払込額です。

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	20,613,865	1,040	うち、現物寄附 8,130,340円 929件
合計	20,613,865	1,040	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	3,350,001	3,350,001	0
	間接経費	0	669,999	669,999	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	2,077,000	2,077,000	0
	間接経費	0	623,100	623,100	0
株式会社等	直接経費	916,667	14,861,232	13,999,642	1,778,257
	間接経費	0	2,972,244	2,972,244	0
その他	直接経費	0	4,329,334	4,329,334	0
	間接経費	0	865,866	865,866	0
合計	直接経費	916,667	24,617,567	23,755,977	1,778,257
	間接経費	0	5,131,209	5,131,209	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(835,000)	1	
	250,500		
基盤研究(C)	(6,750,000)	8	
	2,025,000		
合計	(7,585,000)	9	
	2,275,500		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	55,000
普通預金	390,036,466
合 計	390,091,466

②資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	1,005,851
機械装置	7
工具器具備品	8
図書	570,551,672
車両運搬具	2
合 計	571,557,540

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	23,315,808
人件費	36,975,246
業務費	19,518,280
一般管理費	24,064,140
資産	239,288
その他	81,646,050
合 計	185,758,812